

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: たつの市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	211,473	固定負債	80,687
有形固定資産	183,867	地方債等	52,132
事業用資産	64,461	長期未払金	-
土地	35,984	退職手当引当金	3,329
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	25,226
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,771
建物	70,394	1年内償還予定地方債等	6,090
建物減価償却累計額	-45,312	未払金	698
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,946	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,864	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	345
船舶	-	預り金	638
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	88,458
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	221,405
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-83,937
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,313		
インフラ資産	113,311		
土地	17,290		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,855		
建物減価償却累計額	-3,130		
建物減損損失累計額	-		
工作物	256,883		
工作物減価償却累計額	-163,477		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	891		
物品	26,028		
物品減価償却累計額	-19,933		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,003		
ソフトウェア	148		
その他	5,855		
投資その他の資産	21,602		
投資及び出資金	2,493		
有価証券	1,260		
出資金	1,233		
その他	-		
長期延滞債権	658		
長期貸付金	500		
基金	18,255		
減債基金	3,343		
その他	14,912		
その他	-		
徴収不能引当金	-304		
流動資産	14,454		
現金預金	3,662		
未収金	567		
短期貸付金	91		
基金	9,842		
財政調整基金	9,842		
減債基金	-		
棚卸資産	23		
その他	346		
徴収不能引当金	-78		
繰延資産	-	純資産合計	137,468
資産合計	225,926	負債及び純資産合計	225,926

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: たつの市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	51,508
業務費用	20,973
人件費	6,231
職員給与費	4,453
賞与等引当金繰入額	342
退職手当引当金繰入額	68
その他	1,368
物件費等	13,659
物件費	5,543
維持補修費	428
減価償却費	7,668
その他	21
その他の業務費用	1,082
支払利息	516
徴収不能引当金繰入額	32
その他	533
移転費用	30,535
補助金等	22,892
社会保障給付	7,640
その他	3
経常収益	3,716
使用料及び手数料	2,348
その他	1,368
純経常行政コスト	47,792
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6
臨時利益	75
資産売却益	14
その他	61
純行政コスト	47,730

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: たつの市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	135,986	223,329	-87,343	-
純行政コスト(△)	-47,730		-47,730	-
財源	48,092		48,092	-
税収等	30,122		30,122	-
国県等補助金	17,970		17,970	-
本年度差額	362		362	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,091	2,091	
有形固定資産等の増加		3,641	-3,641	
有形固定資産等の減少		-7,685	7,685	
貸付金・基金等の増加		3,527	-3,527	
貸付金・基金等の減少		-1,574	1,574	
資産評価差額	-116	-116		
無償所管換等	9	9		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,227	275	952	
本年度純資産変動額	1,481	-1,924	3,405	-
本年度末純資産残高	137,468	221,405	-83,937	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名: たつの市  
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,954
業務費用支出	13,377
人件費支出	6,192
物件費等支出	6,138
支払利息支出	516
その他の支出	531
移転費用支出	30,577
補助金等支出	22,933
社会保障給付支出	7,640
その他の支出	3
業務収入	50,069
税込等収入	29,543
国県等補助金収入	16,828
使用料及び手数料収入	2,341
その他の収入	1,357
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5
臨時収入	56
業務活動収支	6,167
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,126
公共施設等整備費支出	3,715
基金積立金支出	3,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	187
その他の支出	-
投資活動収入	2,354
国県等補助金収入	784
基金取崩収入	1,303
貸付金元金回収収入	203
資産売却収入	19
その他の収入	45
投資活動収支	-4,771
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,254
地方債等償還支出	6,254
その他の支出	-
財務活動収入	4,032
地方債等発行収入	2,805
その他の収入	1,227
財務活動収支	-2,222
本年度資金収支額	-826
前年度末資金残高	3,925
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,099
前年度末歳計外現金残高	539
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	563
本年度末現金預金残高	3,662

【様式第5号】

## 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	111,809,929,958	2,539,518,014	711,830,246	113,637,617,726	49,176,380,941	1,765,744,714	-	-	64,461,236,785
土地	35,857,941,774	719,943,045	593,398,604	35,984,486,215	-	-	-	-	35,984,486,215
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	62,512,703,961	22,897,600	8,935,000	62,526,666,561	43,178,985,981	1,046,333,665	-	-	19,347,680,580
建物付属設備	7,389,502,944	477,427,484	-	7,866,930,428	2,133,434,973	551,956,972	-	-	5,733,495,455
工作物	5,693,582,331	306,212,133	53,607,500	5,946,186,964	3,863,959,987	167,454,077	-	-	2,082,226,977
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	356,198,948	1,013,037,752	55,889,142	1,313,347,558	-	-	-	-	1,313,347,558
インフラ資産	278,681,818,763	1,385,604,372	148,702,809	279,918,720,326	166,607,419,214	4,940,141,152	-	-	113,311,301,112
土地	17,287,512,875	2,439,997	3	17,289,952,869	-	-	-	-	17,289,952,869
建物	4,795,247,054	59,400,615	-	4,854,647,669	3,130,454,551	90,006,476	-	-	1,724,193,118
工作物	255,607,791,778	1,288,500,570	13,435,105	256,882,857,243	163,476,964,663	4,850,134,676	-	-	93,405,892,580
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	991,267,056	35,263,190	135,267,701	891,262,545	-	-	-	-	891,262,545
物品	25,579,280,124	644,340,669	195,649,371	26,027,971,422	19,933,213,772	618,934,610	-	-	6,094,757,650
合計	416,071,028,845	4,569,463,055	1,056,182,426	419,584,309,474	235,717,013,927	7,324,820,476	-	-	183,867,295,547

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 0 年（非償却）～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	58 百万円	58 百万円
計	0 百万円	0 百万円	58 百万円	58 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計（その他）	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—
国民宿舎事業会計	地方公営企業会計（公営企業）	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

貸付地の一部及び売却予定地としている公共資産

##### イ 内訳

事業用資産 591 百万円

土地 591 百万円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい